

**2024年3月期 第1四半期決算**  
**テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨**

日 時：2023年8月3日（木）17：00－18：10（説明：30分、質疑応答：40分）

形 態：電話会議

説明者：専務執行役員 経営戦略センター担当 今井 孝至

理事 広報・IR推進室長 中井 康市

■全体業績

**Q：第1四半期の社内計画に対する進捗について教えてください。**

A：コンビニ向けPB商品など飲料の受注が好調だったアグリ&フーズ、海上輸送費用が下落基調にあり、滞船施策が奏功し影響の緩和が進んだ電力事業が計画を上回りました。

一方で、5月発生の地震などに起因する原料ソースの不足影響を受け、ドライアイスの販売数量が減少したデジタル&インダストリー、新型コロナが5類に移行したことを背景にコロナ関連需要が減退したヘルス&セーフティーなどが計画を下回りました。

**Q：第1四半期の営業利益における主な一過性のマイナス要因の内訳と、その第2四半期の見通しについて教えてください。**

A：第1四半期における営業利益の主な一過性要因の内訳は以下の通りです。

- ・ 防府発電所運営子会社の連結除外による影響（前年同期の業績剥落）：▲7億円
- ・ 炭酸ガスの原料ソース不足影響：▲4億円
- ・ 市況変動に伴うLPガスの在庫評価影響：▲3億円
- ・ 北米におけるM&Aの先行費用計上：▲3億円

上記のうち、炭酸ガスの原料ソースについては、第1四半期中に関東地区での不足が回復しています。また、それ以外のマイナス要因は第1四半期に限定されたものです。なお、北米におけるM&Aの新規連結効果は第2四半期より発現します。

**Q：通期計画におけるM&A効果について教えてください。**

A：通期計画では、前年対比での増益額のうち、2割強をM&Aによる新規連結効果として見込んでいます。M&Aについては、計画通り進捗しており、本日付けでリリース発表した米国アリゾナ州以外の案件も具体的に進行しています。

**<事業別>**

**■デジタル&インダストリー**

**Q：産業ガスの価格是正について、第1四半期決算において効果が見えにくい印象だが、その進捗状況について教えてください。また、今後、当初の想定よりも電力コストが下がるとは思いますが、産業ガスの価格に関する考え方について教えてください。**

A：2023年4月から大手電力会社の基本料金が上がったことで電力代がさらに上昇しました。しかしながら、2月から実施している第3次の価格是正はかなり高い進捗で進んでいることに加え、2022年度から実施している価格是正による面積差の取り込みが確実に効果として出てきており、第1四半期で、営業利益で対前年同期10億円以上の貢献となっています。

しかしながら、デジタル&インダストリー全体では、炭酸ガスの粗ガス不足の影響があったほか、機能材料事業において、石化市況の低下により無水フタル酸が弱含むとともに、農薬向けのナフトキノンや精密研磨パッドの販売が減少したことで、産業ガスの価格是正効果が見えにくくなっています。

なお、今後の電力コストについては、下落基調で推移することが見込まれますが、価格是正は電力コストだけでなく、物流費や人件費など様々なコスト上昇に対応して実施しているため、価格マネジメントを徹底して行っていく考えです。

**Q：大手半導体メーカー向けオンサイトガス供給について、北海道の案件については他社が供給することになったと思いますが、足元の状況について教えてください。**

A：北海道の案件は他社がガス供給を行うとの発表がありましたが、当社は水素や炭酸ガスを含めて様々なガス製造拠点を北海道内で保有していることに加え、ガス供給以外においても特殊ケミカル材料や、半導体製造に関連した基礎化学品なども取り扱っています。半導体メーカーに限らず、その周辺に進出する関連企業にも、エレクトロニクス関連製品を供給していくビジネス機会があると考えています。

また、すでに当社がガスを供給している大手半導体メーカー各社においては、生産能力を増強するための旺盛な投資が継続しています。今後さらなる投資案件が出てきた際は、積極的に参画していきます。

**Q：機能材料事業が大きなマイナス要因となっていますが、この影響はいつ頃まで継続する見通しですか？**

A：今後の市場環境にもよりますが、マイナス影響は少なくとも上期までは継続するものと見込んでいます。

## ■ヘルス&セーフティー

**Q：ヘルス&セーフティーにおける減収減益の主な要因を教えてください。**

※売上収益▲15億円、営業利益▲4億円

A：売上収益は、防災事業が堅調だったことやメディカル事業における医療ガスの価格改定によるプラスがあったものの、サービス事業においてSPD（病院物品物流管理業務）受託の一部契約終了により20億円程度の影響があり、全体として15億円の減収となりました。

営業利益は、新型コロナ関連の需要が落ち着いたため、メディカルプロダクツ事業において在宅酸素濃縮装置の自治体向けリース契約の終了や、コンシューマーヘルス事業において衛生材料などの販売が減少した影響を受けました。

## ■その他

**Q：インド事業の状況について教えてください。**

A：非常に旺盛な需要が継続しており、産業ガスの製造プラントもフル稼働の状況が続いています。

なお、製造能力に限りがあるため、営業利益は、前年同期と同水準の状況となりました。

**Q：海外展開について、北米産業ガスや高出力UPSについて、引き合いの状況を教えてください。**

A：北米産業ガス関連分野は炭酸ガス関連機器、液化水素タンク・トレーラーなど、脱炭素需要が堅調に推移しています。前年度は、サプライチェーンの混乱を受け部材の調達がうまくいかず生産面の停滞が続いていましたが、今年度に入り、その影響は解消されています。

高出力UPSについては、ヨーロッパ地区は大きく改善していませんが、アジア地区での回復傾向は鮮明で、受注残高も前年同期と比較すると2倍に近い水準まで回復しました。なお、日本はデータセンターの建設が活発な状況ですが、海外全体では、まだ半導体市況の影響を受けており、来年以降により活発化していくと想定しています。

**Q：バイオマス発電事業については、22年度（前年度）と比較し、どの程度回復を見込んでいますか？**

A：前年度に赤字だった小名浜発電所は第1四半期の段階で黒字に回復しました。小名浜発電所の業績（防府発電所が連結対象外となったことによる改善分を除く）は年度計画で前年比10億円程度の改善を想定していますが、第1四半期の段階で海上輸送コストや滞船料の緩和が計画よりも進んでいることから、もう一段改善が進むと見込んでいます。

以上